

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第84期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	169,379,604	182,129,539	133,320,074	69,248,585	103,341,753
経常利益 又は経常損失() (千円)	6,505,953	1,602,484	3,680,156	604,766	1,199,892
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	2,949,819	175,661	3,066,711	1,041,365	1,022,229
包括利益 (千円)					677,166
純資産額 (千円)	25,849,182	23,904,713	17,971,996	17,411,841	18,111,227
総資産額 (千円)	75,573,729	77,098,675	48,753,935	49,695,861	51,715,744
1株当たり純資産額 (円)	570.16	541.39	434.45	416.23	432.97
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	69.01	4.12	73.15	25.21	24.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	68.93	4.12			24.30
自己資本比率 (%)	32.57	29.69	36.81	34.60	34.58
自己資本利益率 (%)	13.44	0.74	15.02	5.93	5.83
株価収益率 (倍)	11.75	90.78			10.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,858,318	635,019	19,351,298	3,862,160	1,532,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,231,268	3,393,156	1,337,220	407,718	694,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,542,311	1,966,235	11,572,152	38,370	1,301,947
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,578,887	1,881,310	8,101,415	3,902,444	3,369,649
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	640 〔109〕	647 〔103〕	581 〔88〕	550 〔82〕	518 〔77〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	145,716,828	151,577,609	108,376,325	60,874,775	85,619,181
経常利益 又は経常損失()	(千円)	4,649,616	1,834,773	2,675,854	341,512	840,421
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	2,097,282	453,667	1,762,502	425,873	344,814
資本金	(千円)	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642	6,346,642
発行済株式総数	(株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235	43,629,235
純資産額	(千円)	21,586,051	20,157,175	17,293,302	17,237,959	17,427,477
総資産額	(千円)	61,327,832	61,935,136	41,297,581	44,086,384	45,871,366
1株当たり純資産額	(円)	500.06	476.72	418.50	412.60	417.13
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	14 (6)	12 (6)	6 (6)	0 (0)	3 (0)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	49.06	10.64	42.04	10.31	8.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	49.01	10.63			8.20
自己資本比率	(%)	35.2	32.5	41.9	38.7	37.6
自己資本利益率	(%)	10.78	2.17	9.41	2.48	2.01
株価収益率	(倍)	16.53	35.15			31.62
配当性向	(%)	28.5	112.8			35.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	344 〔39〕	348 〔41〕	327 〔39〕	303 〔29〕	305 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成19年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額6円)には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正11年11月 わが国で、はじめて二次アルミニウム製錬業を初代社長山本繁一が大阪市において創業。
- 大正13年3月 合資会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和23年10月 株式会社大紀アルミニウム工業所(大阪市浪速区)を設立。
- 昭和36年1月 八尾工場(大阪府八尾市)操業開始。
- 昭和37年1月 結城工場(茨城県結城市)操業開始。
- 昭和38年2月 本店を大阪市浪速区より大阪府八尾市(八尾工場)に移転。
- 昭和40年12月 大博アルミニウム工業株式会社(福岡県福岡市)の全株式を取得。
- 昭和45年9月 新城工場(愛知県新城市)操業開始。
- 昭和48年5月 株式会社越村アルミ工業所(北海道札幌市)に出資。
- 昭和54年7月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 亀山工場(三重県亀山市)操業開始。
- 昭和56年12月 本社事務所(大阪市西区)を開設し、本社業務を移転。
- 昭和57年5月 亀山工場に八尾工場を統合。
- 昭和57年5月 紀和商事株式会社(大阪府八尾市)を設立。
- 昭和57年6月 本店を八尾工場より研究所(大阪府八尾市)に移転。
- 昭和60年1月 株式会社陽紀(愛知県安城市)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年5月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション(米国)を設立。(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 株式会社ダイキメタル(茨城県結城市)を設立。
- 平成2年4月 白河工場(福島県西白河郡)操業開始。
- 平成3年3月 東京営業所を東京支店に昇格。
- 平成3年7月 大博アルミニウム工業株式会社は株式会社九州ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成7年6月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 平成8年5月 ダイキ エンジニアリング(マレーシア国)の全株式を取得。(現・連結子会社)
- 平成11年10月 ダイキ ニッケイ タイ(タイ国)に出資。
- 平成14年8月 ダイキ エンジニアリング タイ(タイ国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成14年11月 株式会社越村アルミ工業所は株式会社北海道ダイキアルミに商号変更。(現・連結子会社)
- 平成16年4月 上海大紀新格工業炉有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成17年12月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 平成18年8月 株式会社聖心製作所(大阪府東大阪市)に出資。(現・連結子会社)
- 平成18年8月 滋賀工場(滋賀県東近江市)操業開始。
- 平成18年9月 アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズ(マレーシア国)に出資。
- 平成18年10月 株式会社ダイキエンジニアリング(大阪府東大阪市)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成19年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の各市場第一部に指定。
- 平成19年6月 本店を大阪府八尾市より大阪府大阪市(本社事務所)に移転。
- 平成20年7月 アマルガメイテッド アルミニウム&アロイズはダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成20年9月 ダイキ ニッケイ タイはダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成22年1月 大紀(佛山)経貿有限公司(中国)に出資。(現・非連結子会社)
- 平成22年3月 株式会社ダイキメタルと紀和商事株式会社が合併し、株式会社ダイキマテリアルに商号変更(現・連結子会社)

- 平成22年4月 ダイキアルミニウム インドネシアを設立。
- 平成22年6月 セイシン(タイランド)を設立。(現・非連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキアルミニウム インドネシアはダイキアルミニウム インダストリー インドネシアに商号変更。(現・非連結子会社)
- 平成22年9月 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)に出資。(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社及び関連会社2社で構成され、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売を主な内容とし、さらに溶解技術と経験を生かし、溶解炉の新築補修等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アルミニウム二次合金

製品

当社が製造販売するほか、国内では子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外では子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)、関連会社大正?業有限公司が製造販売しております。

商品

国内の子会社(株)九州ダイキアルミ、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)が製造する製品の一部と(株)ダイキマテリアル、ダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから当社がアルミニウム屑を、翔能貿易有限公司からアルミニウム二次合金地金を当社と大紀(佛山)経貿有限公司が仕入れ、販売しております。

また、国内の子会社(株)陽紀、海外の子会社ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)、ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)、大正?業有限公司が原料として使用するアルミニウム屑を当社が仕入れ、商品として販売しております。

原材料

当社が使用する原料のアルミニウム屑の一部については、国内では子会社(株)ダイキマテリアル、(株)北海道ダイキアルミ、(株)陽紀から仕入れており、海外ではダイキ インターナショナル トレーディングコーポレーションから仕入れております。

なお、(株)陽紀につきましては平成23年3月31日現在、清算手続き中であります。

その他

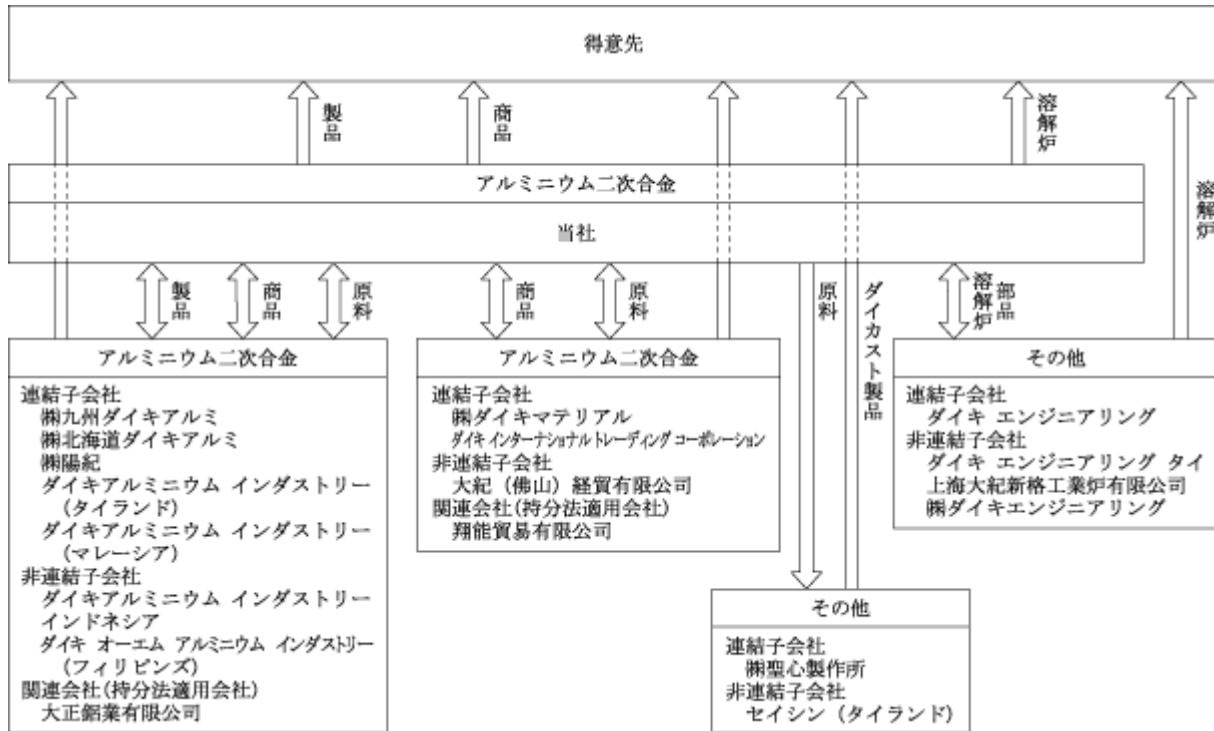
溶解炉

国内の子会社(株)ダイキエンジニアリング、海外の子会社ダイキ エンジニアリング、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司が製造販売しております。

ダイカスト製品

国内の子会社(株)聖心製作所、海外の子会社セイシン(タイランド)が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ダイキマテリアル	三重県亀山市	300,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売して おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。 役員の兼任等.....有
株九州ダイキアルミ	福岡県糟屋郡宇美町	40,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。なお、資金援 助をしております。 役員の兼任等.....有
株陽紀	大阪府大阪市	250,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売してあります。なお、当社 所有の土地・建物及び構築物を賃借 してあります。なお、資金援助をし てあります。
株北海道ダイキアルミ	北海道苫小牧市	60,000	アルミニウム 二次合金	直接 86.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。 役員の兼任等.....有
株聖心製作所	大阪府東大阪市	300,000	その他	直接 96.0	当社よりダイカスト用アルミニウム 二次合金地金を購入しております。 なお、資金援助をしております。 役員の兼任等.....有
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	米国カリフォルニア州	千US\$ 2,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム屑を販売し ております。なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等.....有
ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)	タイ国チョンブリ県	千THB 200,000	アルミニウム 二次合金	直接 100.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。なお、金融機関からの借入に対 して債務保証をしております。 役員の兼任等.....有
ダイキ エンジニアリング	マレーシア国 セランゴール州	千RM 500	その他	直接 100.0	役員の兼任等.....有
ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア)	マレーシア国 セランゴール州	千RM 17,400	アルミニウム 二次合金	直接 95.7	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。なお、金融機関からの借入に対 して債務保証をしております。 役員の兼任等.....有
(持分法適用関連会社) 翔能貿易有限公司	中国香港	千US\$ 13,950	アルミニウム 二次合金	直接 20.0	当社へ一部アルミニウム二次合金地 金を販売しております。また、当社よ りアルミニウム屑を購入してありま す。 役員の兼任等.....有
大正?業有限公司	中国広東省	千US\$ 9,000	アルミニウム 二次合金	間接 20.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	12,672,485千円
	経常利益	481,874 "
	当期純利益	506,976 "
	純資産額	1,708,350 "
	総資産額	5,559,863 "

3 株陽紀は平成22年12月31日に解散を行い、現在清算手続中となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	472 〔 44 〕
その他	46 〔 33 〕
合計	518 〔 77 〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
305 〔 23 〕	39.5	12.4	6,137,176

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミニウム二次合金	305 〔 23 〕
合計	305 〔 23 〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社がJAM大紀アルミ労働組合、(株)聖心製作所がJAM聖心製作所労働組合を組織しており、それぞれJAMに属しております。当連結会計年度末の当社組合員数は285人、(株)聖心製作所組合員数は40人であり、それぞれユニオンショップ制であります。

なお、労使の関係は安定した状態にあり、特筆すべき問題は生じておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済政策等を背景に企業収益の改善が見られ、景気は緩やかに回復基調へと転じました。しかしながら、足元の急激な円高・株安やデフレの進行などにより景気は足踏み状態となり、さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に大きな影響を与え、先行き不透明感を増幅させました。

こうした環境のもと、エコカー減税や補助金政策による効果で、当社グループの大手需要家である自動車メーカーの需要は回復基調となったものの、秋口以降駆け込み需要の反動減により減少基調で推移しました。

当社グループの連結売上高につきましては、タイ・マレーシアの子会社の販売数量が回復したことを受けて、アルミニウム二次合金地金685億9千3百万円（前期比37.7%増）、商品・原料他347億4千7百万円（前期比78.7%増）で、これらを併せた売上高総額は、1,033億4千1百万円（前期比49.2%増）となりました。

収益面につきましては、国内において、アルミニウム価格の上昇に伴う原料の上昇の一方、円高による海外製品価格の影響などにより、製品と原料の価格差を適正な水準まで改善するには至りませんでした。タイをはじめとする海外子会社の業績が回復したことにより、経常損益につきましては、11億9千9百万円（前期は、6億4千万円の損失）の利益となりました。それに、東日本大震災の災害による損失、繰延税金資産の計上等により、純損益は10億2千2百万円（前期は、10億4千1百万円の損失）の利益となりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金468億3千6百万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、22万4千トンと前期に比べ9.7%増となりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、エコカー減税や補助金政策による効果で、当社グループの大手需要家である自動車メーカーの需要は回復基調となったものの、秋口以降駆け込み需要の反動減により減少基調で推移したことにより、売上高は1,021億5千1百万円（前期比50.1%増）、セグメント利益（営業利益）は15億6千2百万円（前期は、1億1千1百万円の損失）の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は13億5千1百万円（前期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前期は、1億2千7百万円の損失）の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、33億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上と仕入債務が増加したことにより15億3千2百万円（前年同期は38億6千2百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により6億9千4百万円（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に社債の償還による支出により13億1百万円（前年同期は3千8百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	9,179,933	13.3	5,661,412	5.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、企業価値の向上、危機管理能力の向上、組織能力の維持に取り組み収益の確保につとめて社業の発展に万全を期する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要販売先への依存度について

当社グループの販売先は、産業界のなかでも、自動車業界を主体に限られた業態が対象となっており、売上に占める比重が大きな販売先が存在することから、その業態における景気動向或いは販売先個々の業績や社内事情に起因する取引関係の変化等が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループの販売先は、業界の頂点企業たる業容を有する先から中小企業へと多岐に亘っておりますが、販売先の情報収集には日頃から注意を払っております。また、顧客からの代金回収については、金額、回収までの期間、回収の手段等をチェックし、常に、営業部門、管理部門の両面からチェック出来る体制としております。しかしながら、当社の全販売先に関して、財務面・資金面の状況を完璧に或いは常時把握することは困難であります。従いまして、当社の販売先が財務面・資金面で深刻な状況に直面し、その事態を当社が把握できなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開について

当社グループは、タイ・マレーシア等に現地法人を設立し、アルミニウム二次合金地金(塊)の製造・販売事業を主体に推進しておりますが、政治的・経済的・社会的な事業環境の変化や予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが調達する原材料の一部には、環境変化により供給源の縮小化が避けられないものがあり、また、市場性の乏しさに起因して調達に制約を受ける可能性のあるものもあります。これらの原材料の調達に支障が生じた場合やこれらの原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は7名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に因るため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、8千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産について

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ28億8千3百万円増加し、374億3千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金残高が15億4百万円増加したことと商品及び製品が15億8千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産について

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円減少し、142億8千1百万円となりました。これは主に生産設備の減価償却費の計上額14億4千7百万円等によるものであります。

流動負債について

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加し、257億1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が23億7千1百万円増加したことと1年内償還予定の社債が21億円減少したことによるものであります。

固定負債について

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円増加し、79億2百万円となりました。これは主に長期借入金が10億9千6百万円増加したことによるものであります。

純資産の部について

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千9百万円増加し、181億1千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億4千2百万円増加したことと為替換算調整勘定が1億9千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて、16円74銭増加し、432円97銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億3千2百万円減少し、33億6千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上と仕入債務が増加したことにより15億3千2百万円（前年同期は38億6千2百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、主に投資有価証券の取得による支出により6億9千4百万円（前年同期は4億7百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、主に社債の償還による支出により13億1百万円(前年同期は3千8百万円の増加)となりました。

なお、キャッシュ・フローに関連した指標は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
自己資本比率(%)	34.6	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		3.1

(注) 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,033億4千1百万円(前期比49.2%増)、売上原価は981億円(前期比48.3%増)、販売費及び一般管理費は37億2千6百万円(前期比9.8%増)、営業利益は15億1千5百万円(前期は営業損失2億9千万円)、当期純利益は10億2千2百万円(前期は当期純損失10億4千1百万円)となりました。セグメント別売上高は、前連結会計年度と比べ、アルミニウム二次合金341億5百万円増、その他1百万円増となっております。

当連結会計年度においては、国内において、アルミニウム価格の上昇に伴う原料の上昇の一方、円高による海外製品価格の影響などにより、製品と原料の価格差を適正な水準まで改善するには至りませんでした。タイをはじめとする海外子会社の業績が回復したことにより、経常損益につきましては、11億9千9百万円(前期は、6億4百万円の損失)の利益となりました。それに、東日本大震災の災害による損失、繰延税金資産の計上等により、純損益は10億2千2百万円(前期は、10億4千1百万円の損失)の利益となりました。

なお、生産・販売実績及び業績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績にその内容を記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コストダウンのための生産合理化設備の導入、製品の信頼性の向上及び環境保全のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)は総額4億6千9百万円実施いたしました。

セグメントごとの設備投資については、アルミニウム二次合金関連では4億2千9百万円の実施であり、その他関連では4千万円実施いたしました。

当連結会計年度に完成の主要な設備といたしましては、アルミニウム二次合金関連の当社、白河工場の生産設備があります。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失を総額2千4百万円を計上しております。

セグメントごとの除売却損失については、アルミニウム二次合金関連では2千4百万円の実施であります。

また、当連結会計年度においてアルミニウム二次合金関連の連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなりましたことにより減損損失を2億円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
亀山工場 (三重県亀山市) 他4工場	アルミニウ ム二次合金	生産設備	2,530,554	1,659,734	2,199,177 (304) 〔31〕	104,025	6,493,492	247 〔17〕

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ダイキマテリ アル (三重県亀山市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	47,584	12,891			2,185	62,661	5 〔16〕
(株)九州ダイキ アルミ (福岡県糟屋郡 宇美町)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	45,280	36,026	71,851 (7)		1,162	154,320	6 〔1〕
(株)北海道ダイキ アルミ (北海道 苫小牧市)	アルミニウ ム二次合金	生産設備	61,145	51,351	40,000 (5) 〔2〕	11,492	29,283	193,273	18 〔2〕
(株)聖心製作所 (大阪府 東大阪市)	その他	生産設備	33,032	70,264	223,853 (6)		20,270	347,420	42 〔34〕

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)(タイ国 チョンブリ県)	アルミニウム 二次合金	生産設備	377,709	428,020	177,982 (33)	40,032	1,023,745	81 []
ダイキ エンジニアリング (マレーシア国 セランゴール州)	その他	その他設備		3,000		3,454	6,454	4 []
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) (マレーシア国 セランゴール州)	アルミニウム 二次合金	生産設備	103,736	144,075	[13]	3,215	251,027	56 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、〔工具、器具及び備品〕及び〔建設仮勘定〕の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は55,278千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。
- 3 提出会社のうち、平成21年4月より新城工場の一部を除く休止している設備は下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
新城工場 (愛知県新城市)	アルミニウム 二次合金	生産設備	216,163	132,817	1,167	350,148

- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における改修等に係る投資予定金額は、5億4千9百万円ありますが、その所要資金につきましては、自己資金により充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在において、東日本大震災の発生による設備復旧のため、災害による損失(特別損失)として5千3百万円を計上しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	335(注)1	335(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	335,000	335,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～ 平成25年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

3 当事業年度中に7名退職により、新株予約権13個と新株予約権の目的となる株式の数は13,000株は失権しております。

平成21年 8月10日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成23年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5月31日)
新株予約権の数(個)	772(注)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月20日 (注)1	2,600	43,029	881,400	6,143,242	881,322	2,196,782
平成18年5月19日 (注)2	600	43,629	203,400	6,346,642	203,382	2,400,164

(注) 1 一般募集 発行価格711円 発行価額677.97円 資本組入額339円

2 第三者割当 発行価格677.97円 資本組入額339円 主な割当先 野村證券㈱

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		40	28	91	44	4	3,505	3,712	
所有株式数(単元)		14,333	520	7,276	1,611	8	19,685	43,433	196,235
所有株式数の割合(%)		33.00	1.20	16.75	3.71	0.02	45.32	100.00	

(注) 1 自己株式2,330,453株は、「個人その他」に2,330単元、「単元未満株式の状況」に453株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は2,330,453株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,623	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
大紀アルミ得意先持株会	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号	1,071	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13
計		15,349	35.18

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式2,330千株(5.34%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,124千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,330,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,103,000	41,103	同上
単元未満株式	普通株式 196,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,103	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,330,000		2,330,000	5.34
計		2,330,000		2,330,000	5.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成20年9月8日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年9月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役10 従業員149 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	381,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

2 平成23年6月24日現在におきましては、付与対象者は退職により13名減少し、146名であり、新株発行予定数は46,000株失効し、335,000株であります。

当社は、役員退職慰労金制度廃止等役員報酬制度の見直しにあたり、取締役（社外取締役を除く）に対して株式報酬型ストック・オプション制度を導入することを平成21年6月24日の定時株主総会において決議しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役（社外取締役を除く）7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	772,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成51年9月30日（行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日）まで30年間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株であります。

定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の数は1,200個を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,832	1,580
当期間における取得自己株式	30	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)				
保有自己株式数	2,330,453		2,330,483	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本政策は、企業収益の状況に対応して安定的な配当を維持することを基本とし、企業体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により毎期9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、中間の配当を見送りましたが、期末配当につきましては1株当たり3円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	123,896	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	930	888	525	265	291
最低(円)	535	285	128	156	162

(注) 株価は、平成18年4月から平成19年2月までは東京証券取引所市場第二部におけるもので、3月からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	261	258	263	281	291	284
最低(円)	214	239	250	256	262	162

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 隆章	昭和25年4月9日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年12月 当社取締役輸入原料部長就任 昭和54年12月 当社常務取締役就任 昭和62年3月 ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション取締役社長就任 昭和62年5月 当社専務取締役就任 平成元年5月 (株)ダイキメタル代表取締役社長就任 平成元年6月 当社代表取締役副社長就任 平成6年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	656
専務取締役	管理部・リスク管理室・情報担当	仲南 弘三	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成4年5月 当社入社経理部付部長 平成5年6月 当社取締役管理部長就任 平成7年3月 当社取締役管理部長兼IT推進室長就任 平成8年5月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQC推進室長就任 平成9年4月 当社取締役管理部長兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成14年6月 当社取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成15年6月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長兼TQM推進室長就任 平成16年1月 当社常務取締役管理部担当兼IT推進室長就任 平成16年6月 当社常務取締役管理部担当就任 平成19年6月 当社専務取締役管理部担当就任 平成20年4月 当社専務取締役管理部・リスク管理室・情報担当就任(現)	(注)3	28
常務取締役	生産統括室長兼営業開発室担当	森川 芳光	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年2月 当社白河工場長 平成13年9月 当社執行役員白河工場長 平成18年6月 当社取締役白河工場長就任 平成19年1月 当社取締役白河工場長兼生産統括室長就任 平成19年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成20年4月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長就任 平成21年6月 当社取締役生産統括室長兼TQM推進室長兼営業開発室担当就任 平成22年4月 当社取締役生産統括室長兼営業開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役生産統括室長兼営業開発室担当就任(現)	(注)3	9
常務取締役	海外事業室長	後藤 和示	昭和28年3月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社執行役員生産統括室長 平成18年6月 当社取締役生産統括室長就任 平成18年8月 当社取締役生産統括室長兼海外事業室長就任 平成19年1月 当社取締役滋賀工場長兼海外事業室長就任 平成20年4月 当社取締役海外事業室長就任 平成23年6月 当社常務取締役海外事業室長就任(現)	(注)3	11
取締役		奥田 昌宏	昭和20年10月8日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年6月 当社大阪営業部長 平成13年9月 当社執行役員大阪営業部長 平成15年6月 当社取締役大阪営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役大阪営業部長就任 平成20年4月 当社常務取締役大阪営業担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業管理担当就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	33
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	資材管理 部長	林 繁 典	昭和31年 3月20日生	昭和53年 4月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成19年 6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員資材管理部長 当社取締役資材管理部長就任(現)	(注)3	13	
取締役	営業管理担当 兼東京支店長 兼 R S I 営業部長	山 岡 正 男	昭和31年12月 1日生	昭和55年 4月 平成13年 9月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社名古屋支店長兼名古屋営業部長 当社執行役員名古屋支店長兼名古屋 営業部長 当社取締役名古屋支店長兼名古屋営 業部長就任 当社取締役東京支店長兼 R S I 営 業部長就任 当社取締役営業管理担当兼東京支店 長兼 R S I 営業部長就任(現)	(注)3	20	
取締役	管理部長兼リ スク管理室長 兼 T Q M 推進 室長	小 川 泰 司	昭和28年 4月14日生	昭和52年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成22年 4月 平成23年 3月 平成23年 6月	株式会社協和銀行(現)りそな銀 行)入行 当社入社管理本部付部長 当社執行役員管理部長 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長 当社執行役員管理部長兼リスク管理 室長兼 T Q M 推進室長 当社管理部長兼リスク管理室長兼 T Q M 推進室長 当社取締役管理部長兼リスク管理室 長兼 T Q M 推進室長就任(現)	(注)3		
取締役		辰 野 守 彦	昭和26年 8月20日生	昭和53年 4月 昭和56年 8月 昭和63年 2月 平成15年 6月	弁護士登録 松尾法律事務所勤務 ヒル・ベッツ・アンド・ナッツ法律 事務所勤務 辰野・萩原法律事務所(現)芝綜合法 律事務所)設立(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	10	
監査役 (常勤)		谷 敏 夫	昭和22年10月29日生	昭和49年 4月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成16年 1月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社執行役員管理部長代理兼副資 材管理室長 当社執行役員管理部長兼副資材管理 室長 当社執行役員管理部長兼副資材管理 室長兼 T Q M 推進室長 当社執行役員管理部長兼 T Q M 推 進室長 当社執行役員管理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	29	
監査役		稲 田 実	昭和25年 4月 6日生	昭和49年 4月 昭和58年 9月 平成元年 9月 平成16年 6月	三井石油化学株式会社入社 稲田実業株式会社取締役就任 同社代表取締役就任(現) 有限会社稲田ビル代表取締役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)4	24	
監査役		蔭 山 幸 男	昭和22年12月29日生	昭和46年 3月 昭和53年 3月 平成10年 7月 平成19年 8月 平成20年 6月 平成20年 7月 平成21年 6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 中央監査法人代表社員 蔭山公認会計士事務所所長(現) 大阪監査法人代表社員(現) 学校法人追手門学院監事(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	8	
計								842

- (注) 1 取締役辰野守彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役稲田実、蔭山幸男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役蔭山幸男につきましては、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在で3名の監査役のうち2名が社外監査役であります。また、取締役9名のうち1名の社外取締役を選任しております。

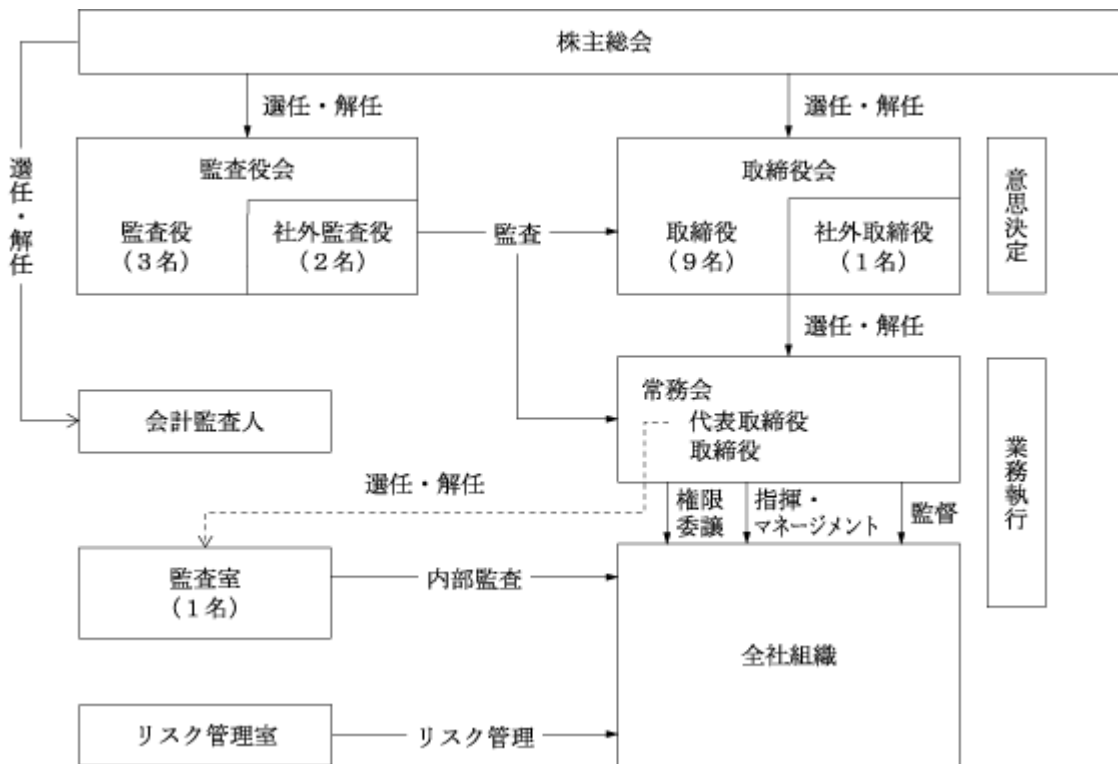
このような体制のもと、当社は経営の公正性、透明性を高めることを方針として、株主利益の立場からチェックできる経営を目指しております。

この観点から、経営におきましては意思決定と業務執行を分離し、社外取締役の招聘を推進することにより、取締役会に対し株主利益の観点から経営監督機能を高めてまいります。

また、情報開示につきましては、経営に関する必要な情報を迅速に開示する責任を果たすものであります。

経営の監査機能につきましては、監査役及び会計監査人(有限責任監査法人トーマツ)による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から監査役制度を十分に活用し、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図ってまいります。

経営上の意思決定、業務執行・監視及び内部統制の仕組みとコーポレート・ガバナンス体制及びリスク管理体制は次の図のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査につきましては、常勤監査役1名(長年に亘り当社管理部長として経理業務の経験を重ねた経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者)と非常勤監査役2名(公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者1名を含む)による監査役会を設置し、取締役会の議事内容及び決議手続の監視及び常勤監査役による各部の業務監査を実施することにより、会社として対処すべき課題を洗い出し、その対応策の実施状況を定期的に見直しております。実施状況が不十分であれば、その結果を代表取締役へ報告すると共に今後の具体的な対応を各部の責任者に求めます。また、監査役は、会計監査人及び監査室(監査室長)と必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携、強化を図っております。

内部統制の信頼性及び有効性の確認を含む会計的な事項につきましては、有限責任監査法人トーマツに監査をお願いしております。有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員業務執行社員 石黒 訓及び森村照私の2名による監査及びレビューを受けております。

社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

監査室の内部監査機能につきましては、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び関係会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ誤謬、脱漏、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に寄与しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係につきましては、1名の社外取締役と2名の社外監査役は当社と資本的关系または取引関係その他利害関係にある会社の取締役には就任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,008	84,766	1,242	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,690	12,690		1
社外役員	13,530	13,392	138	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された次の方法により決定し、監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬制度の範囲内で監査役が協議し決定する。

当社の取締役に対する報酬は、主に毎月の定期同額給与と業績連動給与による構成となります。なお、業績連動給与の計算については以下のとおりであります。

計算方法

業績連動給与 = 連結経常利益 × 1.0% × 各取締役のポイント / 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント合計
代表取締役社長	30.5	1	30.5
専務取締役	18.5	1	18.5
常務取締役	15.0	2	30.0
取締役	9.0	3	27.0
合計		7	106.0

- (注) 1 上記は、支給対象となる取締役の人数で計算
2 社外取締役は除く

留意事項

- (1) 取締役は、法人税法34条第1項第3号に記載される業務執行役員
- (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは連結経常利益であります。
- (3) 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、8千万円を限度としております。連結経常利益に1.0%を乗じた金額が8千万円を超えた場合は、8千万円を各取締役のポイント数で割り振り計算した金額をそれぞれの業績連動給与としております。
- (4) 連結経常利益に1.0%を乗じた金額については百万円未満切捨てとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,026,222千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	140,760	254,634	資産形成のため
リョービ(株)	662,315	208,629	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	195,313	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	187,674	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	174,745	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)池田銀行	724,867	123,227	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	30,000	112,350	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	106,194	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	103,138	営業上の取引関係等の円滑化のため
富士重工業(株)	158,344	76,638	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	72,568	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
佐藤商事(株)	134,041	72,114	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	388,130	71,804	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	140,760	228,594	資産形成のため
リョービ(株)	662,315	220,550	営業上の取引関係等の円滑化のため
本田技研工業(株)	59,186	184,956	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	147,075	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
アルコニックス(株)	60,000	125,460	営業上の取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	72,438	99,384	営業上の取引関係等の円滑化のため
富士重工業(株)	158,344	84,872	営業上の取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	70,000	84,840	営業上の取引関係等の維持強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	724,867	81,909	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)アーレスティ	106,000	74,624	営業上の取引関係等の円滑化のため
佐藤商事(株)	134,041	67,690	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,485	60,732	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	147,839	58,544	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	388,130	53,561	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岡谷綱機(株)	60,000	53,520	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	8,139	42,160	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)常陽銀行	127,216	41,599	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)共和電業	155,000	41,385	営業上の取引関係等の円滑化のため
みずほ信託銀行(株)	461,678	34,625	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本坩堝(株)	187,000	24,871	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)日立製作所	52,500	22,732	営業上の取引関係等の円滑化のため
兵機海運(株)	100,000	16,300	取引関係の維持強化のため
(株)紀陽ホールディングス	122,226	14,178	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
小林産業(株)	62,000	11,346	取引関係の維持強化のため
(株)ミツバ	11,000	7,502	営業上の取引関係等の円滑化のため
(株)第三銀行	30,153	6,482	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
昭光通商(株)	4,000	456	営業上の取引関係等の円滑化のため
日本電通(株)	1,000	285	取引関係の維持強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ 取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び株主総会の特別決議要件を変更した内容

イ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当金

当社は、株主各位に対する利益還元をより機動的に行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

ロ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,000	2,400
連結子会社				
計	32,000		32,000	2,400

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、前連結会計年度においては非監査業務に基づく報酬の支払はありません。当連結会計年度においては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918,617	3,385,791
受取手形及び売掛金	20,426,500	21,930,958 ⁵
商品及び製品	4,265,968	5,851,403
仕掛品	120,942	105,375
原材料及び貯蔵品	5,020,228	5,577,554
繰延税金資産	138,698	115,347
その他	739,655	510,754
貸倒引当金	80,229	42,992
流動資産合計	34,550,382	37,434,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,691	9,117,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,568,372	5,726,500
建物及び構築物(純額)	3,682,318 ²	3,391,001 ²
機械装置及び運搬具	19,581,258	18,579,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,168,869	16,137,394
機械装置及び運搬具(純額)	3,412,388	2,441,732
工具、器具及び備品	1,260,577	943,887
減価償却累計額及び減損損失累計額	852,214	640,861
工具、器具及び備品(純額)	408,362	303,025
土地	3,258,210 ²	3,272,747 ²
リース資産	13,434	17,034
減価償却累計額	1,448	4,585
リース資産(純額)	11,985	12,448
建設仮勘定	19,146	76,410
有形固定資産合計	10,792,413	9,497,366
無形固定資産	234,125	179,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2,885,652 ¹	3,095,272 ¹
長期貸付金	19,413	16,367
繰延税金資産	760,577	1,064,310
その他	749,809	717,693
貸倒引当金	296,513	288,895
投資その他の資産合計	4,118,940	4,604,748
固定資産合計	15,145,479	14,281,551
資産合計	49,695,861	51,715,744

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,797,618	5 7,169,149
短期借入金	2, 6 17,063,351	2, 6 16,708,555
1年内償還予定の社債	2,100,000	-
未払金	321,559	413,342
未払法人税等	40,383	47,322
未払消費税等	5,786	15,777
未払費用	737,106	899,594
役員賞与引当金	-	1,000
賞与引当金	206,111	195,791
その他	188,648	251,273
流動負債合計	25,460,565	25,701,807
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2, 6 5,781,783	2, 6 6,877,890
退職給付引当金	498,876	397,994
役員退職慰労引当金	8,925	19,343
資産除去債務	-	93,017
その他	233,870	214,463
固定負債合計	6,823,455	7,902,709
負債合計	32,284,020	33,604,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	2,664,793	3,707,564
自己株式	782,043	783,623
株主資本合計	17,081,481	18,122,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,910	275,307
繰延ヘッジ損益	18,622	39,019
為替換算調整勘定	363,306	555,782
その他の包括利益累計額合計	111,226	241,455
新株予約権	195,193	200,451
少数株主持分	23,939	29,559
純資産合計	17,411,841	18,111,227
負債純資産合計	49,695,861	51,715,744

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	69,248,585	103,341,753
売上原価	¹ 66,145,070	¹ 98,100,071
売上総利益	3,103,515	5,241,682
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,365,222	1,611,746
貸倒引当金繰入額	77,519	-
交際費	22,082	27,370
旅費及び交通費	112,486	126,101
役員報酬	167,234	163,526
給料及び手当	550,025	563,014
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,200
役員賞与引当金繰入額	-	1,000
賞与引当金繰入額	51,012	42,255
退職給付費用	47,346	36,198
賃借料	84,335	78,967
減価償却費	56,627	46,167
その他	860,467	1,024,990
販売費及び一般管理費合計	² 3,394,360	² 3,726,540
営業利益又は営業損失()	290,844	1,515,142
営業外収益		
受取利息	14,428	9,638
受取配当金	28,814	35,100
受取保険金	87,522	23,070
技術指導料	31,402	29,978
鉄屑売却益	48,606	86,724
為替差益	24,454	39,860
持分法による投資利益	-	6,325
その他	98,962	119,694
営業外収益合計	334,191	350,392
営業外費用		
支払利息	447,394	517,372
手形売却損	306	1,955
休止固定資産減価償却費	113,874	97,707
その他	86,537	48,606
営業外費用合計	648,112	665,642
経常利益又は経常損失()	604,766	1,199,892

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 914	3 36,829
投資有価証券売却益	-	98,302
貸倒引当金戻入額	-	36,673
役員退職慰労引当金戻入額	620	-
特別利益合計	1,535	171,805
特別損失		
固定資産除売却損	4 48,854	4 24,810
減損損失	5 59,991	5 200,908
災害による損失	-	6 111,052
投資有価証券評価損	-	68,597
関係会社整理損	-	7 56,928
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,717
割増退職金	17,970	20,779
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
特別損失合計	126,816	532,196
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	730,046	839,501
法人税、住民税及び事業税	90,054	53,473
法人税等調整額	232,449	243,995
法人税等合計	322,503	190,522
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,030,023
少数株主利益又は少数株主損失()	11,184	7,794
当期純利益又は当期純損失()	1,041,365	1,022,229

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,030,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	180,602
繰延ヘッジ損益	-	20,396
為替換算調整勘定	-	123,660
持分法適用会社に対する持分相当額	-	68,989
その他の包括利益合計	-	352,856
包括利益	-	677,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	669,546
少数株主に係る包括利益	-	7,620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
前期末残高	8,852,088	8,852,088
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
前期末残高	3,706,159	2,664,793
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,041,365	1,022,229
持分法の適用範囲の変動	-	20,541
当期変動額合計	1,041,365	1,042,770
当期末残高	2,664,793	3,707,564
自己株式		
前期末残高	781,367	782,043
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期変動額合計	675	1,580
当期末残高	782,043	783,623
株主資本合計		
前期末残高	18,123,522	17,081,481
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期純利益又は当期純損失()	1,041,365	1,022,229
持分法の適用範囲の変動	-	20,541
当期変動額合計	1,042,041	1,041,190
当期末残高	17,081,481	18,122,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235,107	455,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220,802	180,602
当期変動額合計	220,802	180,602
当期末残高	455,910	275,307
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56,312	18,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,689	20,396
当期変動額合計	37,689	20,396
当期末残高	18,622	39,019

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	468,176	363,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,870	192,476
当期変動額合計	104,870	192,476
当期末残高	363,306	555,782
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	176,756	111,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,983	352,682
当期変動額合計	287,983	352,682
当期末残高	111,226	241,455
新株予約権		
前期末残高	5,602	195,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,590	5,257
当期変動額合計	189,590	5,257
当期末残高	195,193	200,451
少数株主持分		
前期末残高	19,627	23,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,311	5,620
当期変動額合計	4,311	5,620
当期末残高	23,939	29,559
純資産合計		
前期末残高	17,971,996	17,411,841
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,041,365	1,022,229
持分法の適用範囲の変動	-	20,541
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481,886	341,804
当期変動額合計	560,154	699,385
当期末残高	17,411,841	18,111,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	730,046	839,501
減価償却費	1,994,377	1,447,869
減損損失	59,991	200,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,118	100,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	484,115	10,418
貸倒引当金の増減額(は減少)	73,683	39,039
受取利息及び受取配当金	43,242	44,738
支払利息	447,394	517,372
持分法による投資損益(は益)	-	6,325
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,302
投資有価証券評価損益(は益)	-	68,597
有形固定資産除売却損益(は益)	30,089	12,019
売上債権の増減額(は増加)	7,222,757	1,563,823
たな卸資産の増減額(は増加)	256,513	2,169,311
仕入債務の増減額(は減少)	1,803,375	2,389,112
その他	361,227	521,560
小計	3,460,627	2,001,300
利息及び配当金の受取額	43,242	59,589
利息の支払額	468,280	489,273
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,505	39,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,862,160	1,532,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	381,867	351,522
有形固定資産の売却による収入	4,063	191,360
資産除去債務の履行による支出	-	64,552
投資有価証券の取得による支出	105,975	587,710
投資有価証券の売却による収入	-	120,247
短期貸付けによる支出	-	180,130
短期貸付金の回収による収入	600	181,493
その他	75,461	3,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,718	694,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,323,000	32,867,266
短期借入金の返済による支出	25,091,176	32,726,913
長期借入れによる収入	4,600,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	5,791,705	2,535,169
社債の償還による支出	-	2,100,000
自己株式の純増減額(は増加)	675	1,580
その他	1,071	5,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,370	1,301,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,537	68,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,198,970	532,795
現金及び現金同等物の期首残高	8,101,415	3,902,444
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,902,444	1 3,369,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 9社。子会社名については、(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) 及び(株)聖心製作所であります。 なお、当連結会計年度において、(株)ダイキメタルは、連結子会社であった紀和商事(株)と合併し、(株)ダイキマテリアルに社名を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング 及び大紀 (佛山) 経貿有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 9社。子会社名については、(株)ダイキマテリアル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)、ダイキ エンジニアリング、ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア) 及び(株)聖心製作所であります。 なお、(株)陽紀につきましては平成23年 3月31日現在、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、大紀 (佛山) 経貿有限公司、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア及びセイシン (タイランド) であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング 及び大紀 (佛山) 経貿有限公司であり、関連会社名は翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名 2社。関連会社名については、翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司であります。なお、当連結会計年度より関連会社である翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司、(株)ダイキエンジニアリング、大紀 (佛山) 経貿有限公司、ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)、ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア及びセイシン (タイランド) であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 : 主として移動平均法 原材料及び貯蔵品: 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、当社の白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)リース資産(有形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ニ)リース資産(無形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産(有形固定資産) 同左</p> <p>(ハ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ニ)リース資産(無形固定資産) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ホ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は長期末払金及び新株予約権に振り替え、固定負債の「その他」及び純資産の「新株予約権」に含めて表示しております。</p>	<p>(ホ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	
<p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,850千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,986千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付けによる支出」(前連結会計年度 31,289千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 534,130千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 12,775千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 223,853千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 236,628千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 169,608千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 189,196千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 358,804千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 72,168千円</p> <p style="padding-left: 20px;">テクノロジーズ</p> <p style="padding-left: 20px;">(2,235千PLN 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 72,168千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 1,063,841千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15,691千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 223,853千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 239,545千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 37,332千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 71,259千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 108,591千円</p> <p>3 (偶発債務)</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング 21,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">テクノロジーズ</p> <p style="padding-left: 20px;">(745千PLN 期末日レートにて換算)</p> <p style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダス 498,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">トリー インドネシア</p> <p style="padding-left: 20px;">(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)</p> <p style="padding-left: 20px;">セイシン(タイランド) 275,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(100,000千THB 期末日レートにて換算)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 795,795千円</p> <p>4 (手形割引高)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 4,438千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 10,586千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,659千円</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が4,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額5,200,000千円あり、そのうち3,200,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。なお、次の売上原価には当連結会計年度末たな卸資産の簿価切下額322,543千円のうち、前連結会計年度末に計上した簿価切下額151,914千円の戻入が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 170,629千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,778千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">914千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,287千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,123千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,443千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,854千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">茨城県結城市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度末において遊休となった資産が今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,866千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59,991千円計上いたしました。</p>	機械装置及び運搬具	914千円	合計	914千円	建物及び構築物	25,287千円	機械装置及び運搬具	21,123千円	工具、器具及び備品	2,443千円	合計	48,854千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	茨城県結城市	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	建物及び構築物	1,929千円	機械装置及び運搬具	57,866千円	工具、器具及び備品	195千円	合計	59,991千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 29,961千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、87,935千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,829千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,010千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,810千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">アルミニウム 二次合金事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">愛知県西尾市、 愛知県安城市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当連結会計年度において連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,010千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,859千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,908千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、対象となる資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に200,908千円計上いたしました。</p> <p>6 災害による損失 災害による損失の主な内容は、東日本大震災による白河工場の設備復旧費用等であります。</p> <p>7 関係会社整理損 関係会社整理損は、(株)陽紀の解散及び清算によるものであります。</p>	機械装置及び運搬具	36,829千円	合計	36,829千円	建物及び構築物	2,286千円	機械装置及び運搬具	22,010千円	工具、器具及び備品	514千円	合計	24,810千円	用途	種類	場所	アルミニウム 二次合金事業	建物及び構築物	愛知県西尾市、 愛知県安城市	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	建物及び構築物	78,010千円	機械装置及び運搬具	64,859千円	工具、器具及び備品	58,038千円	合計	200,908千円
機械装置及び運搬具	914千円																																																								
合計	914千円																																																								
建物及び構築物	25,287千円																																																								
機械装置及び運搬具	21,123千円																																																								
工具、器具及び備品	2,443千円																																																								
合計	48,854千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
遊休資産	建物及び構築物	茨城県結城市																																																							
	機械装置及び運搬具																																																								
	工具、器具及び備品																																																								
建物及び構築物	1,929千円																																																								
機械装置及び運搬具	57,866千円																																																								
工具、器具及び備品	195千円																																																								
合計	59,991千円																																																								
機械装置及び運搬具	36,829千円																																																								
合計	36,829千円																																																								
建物及び構築物	2,286千円																																																								
機械装置及び運搬具	22,010千円																																																								
工具、器具及び備品	514千円																																																								
合計	24,810千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
アルミニウム 二次合金事業	建物及び構築物	愛知県西尾市、 愛知県安城市																																																							
	機械装置及び運搬具																																																								
	工具、器具及び備品																																																								
建物及び構築物	78,010千円																																																								
機械装置及び運搬具	64,859千円																																																								
工具、器具及び備品	58,038千円																																																								
合計	200,908千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	753,381千円
少数株主に係る包括利益	7,721千円
計	761,103千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	220,802千円
繰延ヘッジ損益	37,689千円
為替換算調整勘定	108,333千円
計	291,446千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,320,110	3,511		2,323,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					16,089	
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権					179,104	
合計						195,193	

(注)平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,629,235			43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832		2,330,453

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権						21,347
提出会社	平成21年ストックオプションとしての新株予約権						179,104
合計							200,451

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,896	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,918,617千円	現金及び預金勘定	3,385,791千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,172千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,141千円
現金及び現金同等物	<u>3,902,444千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,369,649千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	25,293	15,757	9,536	機械装置 及び運搬具	15,237	11,058	4,179
工具、器具 及び備品	2,304	1,228	1,075	工具、器具 及び備品	2,304	1,689	614
無形固定資産	1,974	1,052	921	無形固定資産	1,974	1,447	526
合計	29,571	18,038	11,532	合計	19,515	14,195	5,319
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			6,212千円	1年内			4,526千円
1年超			5,319千円	1年超			793千円
合計			11,532千円	合計			5,319千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
(イ) 支払リース料			6,758千円	(イ) 支払リース料			6,004千円
(ロ) 減価償却費相当額			6,758千円	(ロ) 減価償却費相当額			6,004千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			18,255千円	1年内			19,522千円
1年超			453,340千円	1年超			465,289千円
合計			471,596千円	合計			484,812千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年1カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び棚卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(5)ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規定に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,918,617	3,918,617	
(2)受取手形及び売掛金	20,426,500	20,426,500	
(3)投資有価証券 其他有価証券	2,180,992	2,180,992	
資産計	26,526,110	26,526,110	
(1)支払手形及び買掛金	4,797,618	4,797,618	
(2)短期借入金	14,511,318	14,511,318	
(3)社債	2,400,000	2,411,848	11,848
(4)長期借入金	8,333,815	8,370,931	37,116
負債計	30,042,752	30,091,717	48,964
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	31,038	31,038	
デリバティブ取引計	31,038	31,038	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内償還予定の社債を含めております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	704,660

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,918,617			
受取手形及び売掛金	20,426,500			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	24,345,118			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアルミニウム二次合金地金の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を取引限度として為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年10カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及びたな卸資産の相場変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程及び与信管理規定に従い、営業債権について、各販売部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,385,791	3,385,791	
(2)受取手形及び売掛金	21,930,958	21,930,958	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,895,450	1,895,450	
資産計	27,212,199	27,212,199	
(1)支払手形及び買掛金	7,169,149	7,169,149	
(2)短期借入金	14,710,267	14,710,267	
(3)社債	300,000	302,328	2,328
(4)長期借入金	8,876,178	8,888,628	12,450
負債計	31,055,594	31,070,373	14,778
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	65,032	65,032	
デリバティブ取引計	65,032	65,032	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。短期借入金については1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(3)社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	1,199,822

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,385,791			
受取手形及び売掛金	21,930,958			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	25,316,749			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,716,976	1,093,056	623,920
	小計	1,716,976	1,093,056	623,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	464,015	538,635	74,619
	小計	464,015	538,635	74,619
合計		2,180,992	1,631,691	549,300

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,278,884	807,237	471,646
	小計	1,278,884	807,237	471,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	616,566	758,381	141,815
	小計	616,566	758,381	141,815
合計		1,895,450	1,565,618	329,831

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損68,597千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,478	98,302	
合計	120,478	98,302	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	63,187		63,946
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,815,078		1,901,187
合計			1,878,265		1,965,134

(注)時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	817,169		881,793
	商品先物取引 買建	商品及び製品	164,036		174,347
合計			981,205		1,056,141

(注)時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15,474		15,629
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,126,047		3,227,530
合計			3,141,521		3,243,160

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によって算定しております。

(2)商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建	商品及び製品	994,092		1,030,389
合計			994,092		1,030,389

(注) 時価の算定方法 商品先物相場によって算定しております。

(3)金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,475,000	2,375,000	(注)
合計			2,475,000	2,375,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価については、「金融商品関係」注記を参照ください。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、昭和39年から確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年4月1日をもって確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>また、連結子会社中5社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,472,412千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">913,250千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">559,162千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,285千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">498,876千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">498,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,472,412千円	年金資産	913,250千円	未積立退職給付債務(+)	559,162千円	未認識数理計算上の差異	60,285千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	498,876千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	498,876千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,474,525千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,048,044千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">426,481千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,486千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">397,994千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">397,994千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,474,525千円	年金資産	1,048,044千円	未積立退職給付債務(+)	426,481千円	未認識数理計算上の差異	28,486千円	未認識過去勤務債務	千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	397,994千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	397,994千円
退職給付債務	1,472,412千円																																
年金資産	913,250千円																																
未積立退職給付債務(+)	559,162千円																																
未認識数理計算上の差異	60,285千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	498,876千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	498,876千円																																
退職給付債務	1,474,525千円																																
年金資産	1,048,044千円																																
未積立退職給付債務(+)	426,481千円																																
未認識数理計算上の差異	28,486千円																																
未認識過去勤務債務	千円																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	397,994千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金(-)	397,994千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">136,279千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,552千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,256千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,462千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">206,037千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に割増退職金17,970千円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	136,279千円	利息費用	33,552千円	期待運用収益	11,256千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,462千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	206,037千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,727千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,148千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,698千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,306千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">140,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に割増退職金20,779千円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	119,727千円	利息費用	32,148千円	期待運用収益	13,698千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,306千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	140,484千円								
勤務費用	136,279千円																																
利息費用	33,552千円																																
期待運用収益	11,256千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	47,462千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	206,037千円																																
勤務費用	119,727千円																																
利息費用	32,148千円																																
期待運用収益	13,698千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,306千円																																
過去勤務債務の費用処理額	千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	140,484千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	5年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 4,816千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 5,670千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 381,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成20年9月18日	平成21年8月11日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成20年9月18日～平成22年9月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利確定前		
前連結会計年度末	380,000株	株
付与	株	772,000株
失効	32,000株	株
権利確定	株	772,000株
未確定残	348,000株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	株	株
権利確定	株	772,000株
権利行使	株	株
失効	株	株
未行使残	株	772,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利行使価格	300円	1円
権利行使時平均株価	円	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円	232.00円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 63.172%

割当日前の99週(1.9年相当)分の株価に基づき算定しております。

予想残存期間 1.9年

新株予約権の割当日から権利行使開始後10日までの期間としております。

予想配当 0円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利子率 0.263%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用)	2,415千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	2,842千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 10名 当社の従業員149名	当社の取締役 7名 (社外取締役を除く)
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 381,000株	普通株式 772,000株
付与日	平成20年9月18日	平成21年8月11日
権利確定条件	新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、嘱託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	平成20年9月18日～平成22年9月30日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。 (注)2

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利確定前		
前連結会計年度末	348,000株	株
付与	株	株
失効	10,000株	株
権利確定	338,000株	株
未確定残	株	株
権利確定後		
前連結会計年度末	株	772,000株
権利確定	338,000株	株
権利行使	株	株
失効	3,000株	株
未行使残	335,000株	772,000株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月8日	平成21年8月10日
権利行使価格	300円	1円
権利行使時平均株価	円	円
付与日における公正な評価単価(注)	56.03円	232.00円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1,000株であります。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453,695千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127,118千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,996千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,068千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,740千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">75,818千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,583,990千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">71,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,792,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,782,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,010,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,409千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,415千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">110,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">899,275千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	453,695千円	たな卸資産評価損	127,118千円	減損損失	23,996千円	貸倒引当金	102,068千円	賞与引当金	82,458千円	退職給付引当金	198,740千円	長期未払金	75,818千円	繰越欠損金	1,583,990千円	新株予約権	71,641千円	その他	73,122千円	繰延税金資産小計	2,792,652千円	評価性引当額	1,782,551千円	繰延税金資産合計	1,010,101千円	その他有価証券評価差額金	98,409千円	繰延ヘッジ損益	12,415千円	繰延税金負債合計	110,825千円	繰延税金資産の純額	899,275千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">481,134千円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">428,077千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,925千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78,344千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158,761千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">75,818千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,467,830千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">80,180千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">37,207千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,070,648千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,754,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,315,917千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,437千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,012千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">25,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">136,259千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,179,657千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	481,134千円	子会社への投資に係る一時差異	428,077千円	たな卸資産評価損	10,925千円	減損損失	15,861千円	貸倒引当金	86,543千円	賞与引当金	78,344千円	退職給付引当金	158,761千円	長期未払金	75,818千円	繰越欠損金	1,467,830千円	新株予約権	80,180千円	資産除去債務	37,207千円	その他	149,964千円	繰延税金資産小計	3,070,648千円	評価性引当額	1,754,730千円	繰延税金資産合計	1,315,917千円	その他有価証券評価差額金	48,437千円	繰延ヘッジ損益	26,012千円	資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円	その他	35,968千円	繰延税金負債合計	136,259千円	繰延税金資産の純額	1,179,657千円
投資有価証券評価損	453,695千円																																																																												
たな卸資産評価損	127,118千円																																																																												
減損損失	23,996千円																																																																												
貸倒引当金	102,068千円																																																																												
賞与引当金	82,458千円																																																																												
退職給付引当金	198,740千円																																																																												
長期未払金	75,818千円																																																																												
繰越欠損金	1,583,990千円																																																																												
新株予約権	71,641千円																																																																												
その他	73,122千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,792,652千円																																																																												
評価性引当額	1,782,551千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,010,101千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	98,409千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	12,415千円																																																																												
繰延税金負債合計	110,825千円																																																																												
繰延税金資産の純額	899,275千円																																																																												
投資有価証券評価損	481,134千円																																																																												
子会社への投資に係る一時差異	428,077千円																																																																												
たな卸資産評価損	10,925千円																																																																												
減損損失	15,861千円																																																																												
貸倒引当金	86,543千円																																																																												
賞与引当金	78,344千円																																																																												
退職給付引当金	158,761千円																																																																												
長期未払金	75,818千円																																																																												
繰越欠損金	1,467,830千円																																																																												
新株予約権	80,180千円																																																																												
資産除去債務	37,207千円																																																																												
その他	149,964千円																																																																												
繰延税金資産小計	3,070,648千円																																																																												
評価性引当額	1,754,730千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,315,917千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	48,437千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	26,012千円																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円																																																																												
その他	35,968千円																																																																												
繰延税金負債合計	136,259千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,179,657千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">72.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		親会社との税率差異	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の増加額	72.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		親会社との税率差異	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の減少額	11.1%	子会社への投資に係る一時差異	51.0%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																										
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
親会社との税率差異	4.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																												
住民税均等割	2.8%																																																																												
評価性引当額の増加額	72.9%																																																																												
その他	2.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																												
法定実効税率	40.0%																																																																												
(調整)																																																																													
親会社との税率差異	7.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																												
住民税均等割	2.5%																																																																												
評価性引当額の減少額	11.1%																																																																												
子会社への投資に係る一時差異	51.0%																																																																												
その他	2.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用しており、(株)陽紀は使用見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	110,667千円
時の経過による調整額	2,308千円
資産除去債務の履行による減少額	19,958千円
期末残高	93,017千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,220,218	8,840,560	2,187,807	69,248,585		69,248,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,046,866	69,235	594,137	2,710,239	(2,710,239)	
計	60,267,084	8,909,795	2,781,945	71,958,825	(2,710,239)	69,248,585
営業費用	60,433,987	9,084,146	2,709,686	72,227,820	(2,688,389)	69,539,430
営業利益 又は営業損失()	166,903	174,351	72,258	268,995	(21,849)	290,844
資産	44,767,186	6,109,215	825,112	51,701,515	(2,005,653)	49,695,861

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,911,562	1,371,377	14,282,939
連結売上高(千円)			69,248,585
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	2.0	20.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、その他
(2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	67,906,746	1,341,839	69,248,585		69,248,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,857	7,763	146,620	146,620	
計	68,045,603	1,349,602	69,395,206	146,620	69,248,585
セグメント利益 又はセグメント損失()	111,999	127,362	239,361	51,483	290,844
セグメント資産	49,017,533	1,066,684	50,084,217	388,355	49,695,861
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,950,828	44,592	1,995,421	1,046	1,994,375
持分法適用会社への投資額					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,845	1,294	192,139		192,139

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 51,483千円には、のれんの償却額 51,664千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 388,355千円には、セグメント間の債権債務の消去額 513,811千円及びのれんの計上額131,500千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,046千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)113,874千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)7,717千円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 5
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	102,004,309	1,337,444	103,341,753		103,341,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146,952	14,147	161,099	161,099	
計	102,151,261	1,351,591	103,502,853	161,099	103,341,753
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,562,470	3,026	1,565,497	50,354	1,515,142
セグメント資産	51,261,943	1,141,847	52,403,791	688,046	51,715,744
その他の項目					
減価償却費(注) 3、4	1,411,928	36,999	1,448,927	1,057	1,447,869
持分法適用会社への投資額	241,081		241,081		241,081
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	431,504	40,145	471,649	477	471,171

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 50,354千円には、のれんの償却額 52,876千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 688,046千円には、セグメント間の債権債務の消去額 760,627千円及びのれんの計上額78,624千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 1,057千円は、セグメント間の有形固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 477千円は、セグメント間取引消去であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. アルミニウム二次合金の減価償却費には、休止固定資産に係るもの(営業外費用)97,707千円、賃貸固定資産に係るもの(営業外費用)9,107千円、災害による損失(特別損失)9,748千円が含まれております。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
77,682,030	11,768,642	13,891,080	103,341,753

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	マレーシア	合計
8,224,965	1,021,369	251,032	9,497,366

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
減損損失	200,908			200,908

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	アルミニウム 二次合金			
(のれん)				
当期償却額	21,724	31,152		52,876
当期末残高	56,734	21,889		78,624
(負ののれん)				
当期償却額	14,658	4,031		18,689
当期末残高	13,167	2,015		15,182

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	翔能貿易 有限公司	中国	千US\$ 13,950	アルミニウム 二次合金	(所有) 直接 20.0%	役員の兼任 商品の販売 原材料・商品 の購入	商品の売上	3,725,281	売掛金	830,430
							原材料・商品 の仕入 (注2)	11,531,852	支払手形	298,784

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 原材料・商品の購入については、翔能貿易有限公司以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円23銭	1株当たり純資産額	432円97銭
1株当たり当期純損失金額()	25円21銭	1株当たり当期純利益金額	24円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円30銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,411,841	18,111,227
普通株式に係る純資産額(千円)	17,192,708	17,881,215
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	195,193	200,451
少数株主持分	23,939	29,559
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,323,621	2,330,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,305,614	41,298,782

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,041,365	1,022,229
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,041,365	1,022,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,306,852	41,302,198
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		768,840
普通株式増加数(株)		768,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成17年 9月21日	500,000		1.2	なし	平成22年 9月21日
当社	第8回無担保社債	平成17年 11月25日	1,000,000		1.4	なし	平成22年 11月25日
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月12日	500,000		1.1	なし	平成22年 12月10日
当社	第10回無担保社債	平成19年 9月26日	300,000	300,000	1.5	なし	平成24年 9月26日
(株)聖心製作所	第3回無担保社債	平成17年 6月10日	100,000		1.0	なし	平成22年 6月10日
合計			2,400,000	300,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,545,467	14,710,267	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,517,884	1,998,288	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	3,079	4,024		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,781,783	6,877,890	1.3	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,451	9,735		平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	22,858,665	23,600,205		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,223,288	3,451,072	1,028,530	175,000
リース債務	4,024	3,812	1,898	

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	25,532,922	26,748,220	26,237,896	24,822,715
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	394,446	154,757	127,507	162,789
四半期純利益金額(千円)	293,883	357,260	118,484	252,601
1株当たり四半期純利益金 額(円)	7.11	8.65	2.87	6.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,946,567	1,872,645
受取手形	3,958,006	5,020,483 ₁
売掛金	14,634,471 ₁	14,610,539 ₁
商品及び製品	3,296,486	4,517,426
原材料及び貯蔵品	2,694,917	3,708,567
関係会社短期貸付金	1,903,000	983,000
繰延税金資産	105,200	108,008
その他	202,718	266,303
貸倒引当金	34,900	20,900
流動資産合計	28,706,468	31,066,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,416,273	5,514,040
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,227,187	3,395,946
建物(純額)	2,189,085	2,118,094
構築物	2,156,629	2,179,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,481,532	1,575,301
構築物(純額)	675,097	604,419
機械及び装置	14,929,406	14,859,912
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,696,999	13,199,217
機械及び装置(純額)	2,232,407	1,660,694
車両運搬具	485,875	474,527
減価償却累計額	418,951	434,706
車両運搬具(純額)	66,923	39,821
工具、器具及び備品	760,497	772,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	453,508	495,794
工具、器具及び備品(純額)	306,989	276,928
土地	2,759,060	2,759,060
リース資産	1,794	1,794
減価償却累計額	478	837
リース資産(純額)	1,315	956
建設仮勘定	15,857	2,675
有形固定資産合計	8,246,736	7,462,651
無形固定資産		
借地権	44,124	44,124
電話加入権	7,663	7,663
ソフトウェア	41,506	26,448
リース資産	901	655
その他	-	15,000
無形固定資産合計	94,195	93,892

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,346,107	2,026,222
関係会社株式	3,058,615	2,952,800
関係会社出資金	438,529	631,028
従業員に対する長期貸付金	19,413	16,367
関係会社長期貸付金	14,000	2,000
長期前払費用	106,416	85,162
破産更生債権等	63,000	362,285
繰延税金資産	743,987	1,082,016
その他	317,914	329,345
貸倒引当金	69,000	238,479
投資その他の資産合計	7,038,984	7,248,750
固定資産合計	15,379,915	14,805,293
資産合計	44,086,384	45,871,366
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,880,301	3,728,805
買掛金	1 2,775,895	2,599,021
1年内償還予定の社債	2,000,000	-
短期借入金	10,350,000	11,100,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,209,960	3 1,910,960
未払金	246,355	320,321
未払費用	601,405	696,169
前受金	25,737	1,931
リース債務	634	634
未払法人税等	37,320	42,633
預り金	24,767	33,052
賞与引当金	203,000	193,000
設備関係支払手形	59,500	126,015
その他	54,659	36,664
流動負債合計	20,469,537	20,789,209
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	3 5,463,410	3 6,727,450
退職給付引当金	424,238	343,607
資産除去債務	-	93,017
リース債務	1,692	1,057
長期未払金	189,545	189,545
固定負債合計	6,378,886	7,654,679
負債合計	26,848,424	28,443,889

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,000,000
繰越利益剰余金	146,956	497,857
利益剰余金合計	2,153,043	2,497,857
自己株式	782,043	783,623
株主資本合計	16,569,731	16,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,412	275,042
繰延ヘッジ損益	18,622	39,019
評価・換算差額等合計	473,034	314,061
新株予約権	195,193	200,451
純資産合計	17,237,959	17,427,477
負債純資産合計	44,086,384	45,871,366

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,770,932	48,533,545
商品売上高	21,925,978	35,420,087
原材料売上高	972,254	1,413,446
商品炉売上高	205,609	252,101
売上高合計	60,874,775	85,619,181
売上原価		
製品期首たな卸高	1,106,224	1,629,254
当期製品製造原価	36,965,544	3 46,755,303
合計	38,071,768	48,384,558
製品期末たな卸高	1,629,254	1,883,997
製品売上原価	1 36,442,513	1 46,500,560
商品期首たな卸高	2,199,088	1,667,231
当期商品仕入高	20,449,272	3 35,566,308
合計	22,648,361	37,233,539
商品期末たな卸高	1,667,231	2,633,428
商品売上原価	20,981,130	34,600,111
原材料売上原価	729,116	1,056,474
商品炉売上原価	202,622	248,625
原材料評価損	444,696	22,617
先物取引売買益	-	2,786
先物取引売買損	110,289	-
売上原価合計	58,020,976	82,380,368
売上総利益	2,853,798	3,238,812
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,077,791	1,238,124
貸倒引当金繰入額	78,624	-
交際費	13,294	16,736
旅費及び交通費	80,885	89,564
役員報酬	104,095	110,848
給料及び手当	412,045	426,966
賞与引当金繰入額	50,560	41,160
退職給付費用	41,463	31,356
賃借料	54,813	52,191
減価償却費	23,907	19,499
研究開発費	83,778	87,935
雑費	406,334	434,763
販売費及び一般管理費合計	2 2,427,594	2 2,549,148
営業利益	426,204	689,663

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	53,048	3 35,798
受取配当金	3 42,916	3 318,917
受取地代家賃	3 30,643	3 28,898
受取保険金	87,210	20,223
鉄屑売却益	44,614	77,433
技術指導料	3 59,374	3 77,916
その他	64,529	3 63,988
営業外収益合計	382,337	623,175
営業外費用		
支払利息	270,135	330,186
手形売却損	306	1,651
休止固定資産減価償却費	113,874	97,707
その他	82,713	42,871
営業外費用合計	467,029	472,417
経常利益	341,512	840,421
特別利益		
投資有価証券売却益	-	98,302
貸倒引当金戻入額	-	14,714
特別利益合計	-	113,016
特別損失		
固定資産除売却損	4 28,073	4 22,783
減損損失	5 59,991	-
災害による損失	-	6 111,052
投資有価証券評価損	-	68,597
関係会社株式評価損	412,000	7 499,999
関係会社整理損	-	8 170,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,135
特別損失合計	500,064	894,763
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	158,552	58,674
法人税、住民税及び事業税	16,684	18,324
法人税等調整額	250,636	304,463
法人税等合計	267,320	286,139
当期純利益又は当期純損失()	425,873	344,814

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			30,581,939	82.7		40,330,149	86.2
労務費			1,965,619	5.3		1,993,791	4.3
(うち賞与引当金繰入額)			(147,300)			(139,902)	
(うち退職給付費用)			(132,515)			(81,783)	
経費							
1 燃料費		1,056,986			1,330,249		
2 消耗品費		509,126			554,691		
3 減価償却費		1,359,951			929,052		
4 その他		1,491,921	4,417,985	12.0	1,617,368	4,431,362	9.5
当期製造総費用			36,965,544	100.0		46,755,303	100.0
仕掛品期首たな卸高							
合計			36,965,544			46,755,303	
仕掛品期末たな卸高							
当期製品製造原価			36,965,544			46,755,303	

脚注

第83期	第84期
原価計算方法 組別総合原価計算	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,346,642	6,346,642
当期末残高	6,346,642	6,346,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,400,164	2,400,164
当期末残高	2,400,164	2,400,164
その他資本剰余金		
前期末残高	6,451,923	6,451,923
当期末残高	6,451,923	6,451,923
資本剰余金合計		
前期末残高	8,852,088	8,852,088
当期末残高	8,852,088	8,852,088
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,300,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	300,000
当期変動額合計	1,000,000	300,000
当期末残高	2,300,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	721,082	146,956
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	300,000
当期純利益又は当期純損失()	425,873	344,814
当期変動額合計	574,126	644,814
当期末残高	146,956	497,857
利益剰余金合計		
前期末残高	2,578,917	2,153,043
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	425,873	344,814
当期変動額合計	425,873	344,814
当期末残高	2,153,043	2,497,857
自己株式		
前期末残高	781,367	782,043
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期変動額合計	675	1,580
当期末残高	782,043	783,623

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	16,996,280	16,569,731
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期純利益又は当期純損失()	425,873	344,814
当期変動額合計	426,549	343,233
当期末残高	16,569,731	16,912,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235,107	454,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,304	179,370
当期変動額合計	219,304	179,370
当期末残高	454,412	275,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	56,312	18,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,689	20,396
当期変動額合計	37,689	20,396
当期末残高	18,622	39,019
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,419	473,034
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,615	158,973
当期変動額合計	181,615	158,973
当期末残高	473,034	314,061
新株予約権		
前期末残高	5,602	195,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,590	5,257
当期変動額合計	189,590	5,257
当期末残高	195,193	200,451
純資産合計		
前期末残高	17,293,302	17,237,959
当期変動額		
自己株式の取得	675	1,580
当期純利益又は当期純損失()	425,873	344,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371,206	153,715
当期変動額合計	55,343	189,517
当期末残高	17,237,959	17,427,477

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品 移動平均法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) リース資産(有形固定資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) リース資産以外の有形固定資産 同左 (2) リース資産(有形固定資産) 同左 (3) リース資産以外の無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) リース資産（無形固定資産） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(6) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(4) リース資産（無形固定資産） 同左</p> <p>(5) 長期前払費用 同左</p> <p>(6) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は「長期未払金」に189,545千円及び「新株予約権」に179,104千円振り替えております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び商品先物取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、R S I営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,281千円減少し、税引前当期純利益は28,417千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため「固定資産除売却損」に含めております。なお、当事業年度に含まれる「固定資産除却損」は27,822千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">611,356千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">415,822千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">72,168千円</td> </tr> </table> <p>(2,235千PLN 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)</td> <td style="text-align: right;">655,882千円</td> </tr> </table> <p>(6,700千RM, 5,000千US\$ 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,228,480千円</td> </tr> </table> <p>(1,121,000千THB 期末日レートにて換算)</p> <p>3 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が4,000,000千円あり、下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p>	売掛金	611,356千円	買掛金	415,822千円	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	72,168千円	ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	655,882千円	ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	3,228,480千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,952千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,771,472千円</td> </tr> </table> <p>2 (偶発債務) 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,895千円</td> </tr> </table> <p>(745千PLN 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)</td> <td style="text-align: right;">540,241千円</td> </tr> </table> <p>(12,700千RM, 2,300千US\$ 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,478,750千円</td> </tr> </table> <p>(1,265,000千THB 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">37,417千円</td> </tr> </table> <p>(450千US\$ 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア</td> <td style="text-align: right;">498,900千円</td> </tr> </table> <p>(6,000千US\$ 期末日レートにて換算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セイシン (タイランド)</td> <td style="text-align: right;">275,000千円</td> </tr> </table> <p>(100,000千THB 期末日レートにて換算)</p> <p>3 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されているシンジケートローン契約に基づく借入金が総額5,200,000千円あり、そのうち3,200,000千円は下記の条項(1)(2)に抵触した場合、また、2,000,000千円は下記の条項に抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%未満となった場合。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失となった場合。</p>	受取手形	49,952千円	売掛金	1,771,472千円	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	21,895千円	ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	540,241千円	ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	3,478,750千円	ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	37,417千円	ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	498,900千円	セイシン (タイランド)	275,000千円
売掛金	611,356千円																										
買掛金	415,822千円																										
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	72,168千円																										
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	655,882千円																										
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	3,228,480千円																										
受取手形	49,952千円																										
売掛金	1,771,472千円																										
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	21,895千円																										
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	540,241千円																										
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	3,478,750千円																										
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	37,417千円																										
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	498,900千円																										
セイシン (タイランド)	275,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,919千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,778千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">30,035千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,073千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品</td> <td>茨城県結城市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度末において遊休となった資産が今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">57,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,991千円</td> </tr> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に59,991千円計上いたしました。</p>	製品売上原価	5,919千円	受取配当金	14,945千円	受取地代家賃	29,135千円	技術指導料	30,035千円	建物	5,614千円	構築物	759千円	機械及び装置	19,609千円	車両運搬具	1,209千円	工具、器具及び備品	879千円	合計	28,073千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品	茨城県結城市	建物	1,707千円	構築物	222千円	機械装置	57,866千円	工具、器具及び備品	195千円	合計	59,991千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,055千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、87,935千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,436,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">285,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">51,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,196千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,783千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失の主な内容は、東日本大震災による白河工場の設備復旧費用等であります。</p> <p>7 関係会社株式評価損は、(株)陽紀の解散及び清算によるものであります。</p> <p>8 関係会社整理損は、(株)陽紀の解散及び清算によるものであります。その内容は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	製品売上原価	11,055千円	商品及び原材料仕入高	18,436,974千円	受取利息	29,264千円	受取配当金	285,635千円	受取地代家賃	27,283千円	技術指導料	51,044千円	その他	16,196千円	建物	2,218千円	構築物	61千円	機械及び装置	19,614千円	車両運搬具	615千円	工具、器具及び備品	275千円	合計	22,783千円
製品売上原価	5,919千円																																																														
受取配当金	14,945千円																																																														
受取地代家賃	29,135千円																																																														
技術指導料	30,035千円																																																														
建物	5,614千円																																																														
構築物	759千円																																																														
機械及び装置	19,609千円																																																														
車両運搬具	1,209千円																																																														
工具、器具及び備品	879千円																																																														
合計	28,073千円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	建物、構築物、 機械装置、 工具、器具及び備品	茨城県結城市																																																													
建物	1,707千円																																																														
構築物	222千円																																																														
機械装置	57,866千円																																																														
工具、器具及び備品	195千円																																																														
合計	59,991千円																																																														
製品売上原価	11,055千円																																																														
商品及び原材料仕入高	18,436,974千円																																																														
受取利息	29,264千円																																																														
受取配当金	285,635千円																																																														
受取地代家賃	27,283千円																																																														
技術指導料	51,044千円																																																														
その他	16,196千円																																																														
建物	2,218千円																																																														
構築物	61千円																																																														
機械及び装置	19,614千円																																																														
車両運搬具	615千円																																																														
工具、器具及び備品	275千円																																																														
合計	22,783千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,320,110	3,511		2,323,621

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,323,621	6,832		2,330,453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,832株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,293</td> <td>15,757</td> <td>9,536</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,304</td> <td>1,228</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,974</td> <td>1,052</td> <td>921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,571</td> <td>18,038</td> <td>11,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(イ) 支払リース料 6,758千円</p> <p>(ロ) 減価償却費相当額 6,758千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	25,293	15,757	9,536	工具、器具及び備品	2,304	1,228	1,075	ソフトウェア	1,974	1,052	921	合計	29,571	18,038	11,532	1年内	6,212千円	1年超	5,319千円	合計	11,532千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,237</td> <td>11,058</td> <td>4,179</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,304</td> <td>1,689</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,974</td> <td>1,447</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,515</td> <td>14,195</td> <td>5,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(イ) 支払リース料 6,004千円</p> <p>(ロ) 減価償却費相当額 6,004千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,237	11,058	4,179	工具、器具及び備品	2,304	1,689	614	ソフトウェア	1,974	1,447	526	合計	19,515	14,195	5,319	1年内	4,526千円	1年超	793千円	合計	5,319千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	25,293	15,757	9,536																																																		
工具、器具及び備品	2,304	1,228	1,075																																																		
ソフトウェア	1,974	1,052	921																																																		
合計	29,571	18,038	11,532																																																		
1年内	6,212千円																																																				
1年超	5,319千円																																																				
合計	11,532千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	15,237	11,058	4,179																																																		
工具、器具及び備品	2,304	1,689	614																																																		
ソフトウェア	1,974	1,447	526																																																		
合計	19,515	14,195	5,319																																																		
1年内	4,526千円																																																				
1年超	793千円																																																				
合計	5,319千円																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,255千円	1年超	453,340千円	合計	471,596千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,812千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,522千円	1年超	465,289千円	合計	484,812千円																																								
1年内	18,255千円																																																				
1年超	453,340千円																																																				
合計	471,596千円																																																				
1年内	19,522千円																																																				
1年超	465,289千円																																																				
合計	484,812千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,058,615
(2) 関係会社出資金	438,529
計	3,497,144

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	2,952,800
(2) 関係会社出資金	631,028
計	3,583,829

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">453,695千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">306,679千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,263千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">81,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">169,695千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">75,818千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">744,061千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">71,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,286千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,982,857千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,020,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">961,968千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,409千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">12,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">112,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">849,187千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	453,695千円	関係会社株式評価損	306,679千円	たな卸資産評価損	12,263千円	減損損失	23,996千円	賞与引当金	81,200千円	貸倒引当金	21,519千円	退職給付引当金	169,695千円	長期未払金	75,818千円	繰越欠損金	744,061千円	新株予約権	71,641千円	その他	22,286千円	繰延税金資産小計	1,982,857千円	評価性引当額	1,020,889千円	繰延税金資産合計	961,968千円	その他有価証券評価差額金	98,409千円	繰延ヘッジ損益	12,415千円	その他	1,956千円	繰延税金負債合計	112,781千円	繰延税金資産の純額	849,187千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">481,134千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">506,679千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,276千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">137,443千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">75,818千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">529,529千円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">80,180千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">37,207千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,085,320千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">792,436千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,292,884千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">48,437千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,012千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">25,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">102,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,190,025千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	481,134千円	関係会社株式評価損	506,679千円	たな卸資産評価損	5,276千円	減損損失	15,861千円	賞与引当金	77,200千円	貸倒引当金	83,577千円	退職給付引当金	137,443千円	長期未払金	75,818千円	繰越欠損金	529,529千円	新株予約権	80,180千円	資産除去債務	37,207千円	その他	55,412千円	繰延税金資産小計	2,085,320千円	評価性引当額	792,436千円	繰延税金資産合計	1,292,884千円	その他有価証券評価差額金	48,437千円	繰延ヘッジ損益	26,012千円	資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円	その他	2,568千円	繰延税金負債合計	102,859千円	繰延税金資産の純額	1,190,025千円
投資有価証券評価損	453,695千円																																																																																
関係会社株式評価損	306,679千円																																																																																
たな卸資産評価損	12,263千円																																																																																
減損損失	23,996千円																																																																																
賞与引当金	81,200千円																																																																																
貸倒引当金	21,519千円																																																																																
退職給付引当金	169,695千円																																																																																
長期未払金	75,818千円																																																																																
繰越欠損金	744,061千円																																																																																
新株予約権	71,641千円																																																																																
その他	22,286千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,982,857千円																																																																																
評価性引当額	1,020,889千円																																																																																
繰延税金資産合計	961,968千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	98,409千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	12,415千円																																																																																
その他	1,956千円																																																																																
繰延税金負債合計	112,781千円																																																																																
繰延税金資産の純額	849,187千円																																																																																
投資有価証券評価損	481,134千円																																																																																
関係会社株式評価損	506,679千円																																																																																
たな卸資産評価損	5,276千円																																																																																
減損損失	15,861千円																																																																																
賞与引当金	77,200千円																																																																																
貸倒引当金	83,577千円																																																																																
退職給付引当金	137,443千円																																																																																
長期未払金	75,818千円																																																																																
繰越欠損金	529,529千円																																																																																
新株予約権	80,180千円																																																																																
資産除去債務	37,207千円																																																																																
その他	55,412千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,085,320千円																																																																																
評価性引当額	792,436千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,292,884千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	48,437千円																																																																																
繰延ヘッジ損益	26,012千円																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	25,840千円																																																																																
その他	2,568千円																																																																																
繰延税金負債合計	102,859千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,190,025千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">194.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">168.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.6%	住民税均等割	11.6%	評価性引当額の増加	194.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	168.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">178.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">400.3%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">487.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	178.4%	住民税均等割	31.3%	評価性引当額の減少	400.3%	外国源泉税	3.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	487.7%																																														
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.6%																																																																																
住民税均等割	11.6%																																																																																
評価性引当額の増加	194.0%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	168.6%																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	178.4%																																																																																
住民税均等割	31.3%																																																																																
評価性引当額の減少	400.3%																																																																																
外国源泉税	3.8%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	487.7%																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

生産工場関連の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	90,926千円
時の経過による調整額	2,091千円
期末残高	93,017千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円60銭	1株当たり純資産額	417円13銭
1株当たり当期純損失金額()	10円31銭	1株当たり当期純利益金額	8円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,237,959	17,427,477
普通株式に係る純資産額(千円)	17,042,765	17,227,026
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	195,193	200,451
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,323,621	2,330,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,305,614	41,298,782

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	425,873	344,814
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	425,873	344,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,306,852	41,302,198
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		768,840
普通株式増加数(株)		768,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)フジ	140,760	228,594
リョービ(株)	662,315	220,550
本田技研工業(株)	59,186	184,956
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	383,010	147,075
アルコニックス(株)	60,000	125,460
ポーランド スメルティングテクノロジーズ	6,794	99,837
豊田通商(株)	72,438	99,384
富士重工業(株)	158,344	84,872
ダイハツ工業(株)	70,000	84,840
(株)池田泉州ホールディングス	724,867	81,909
(株)アーレスティ	106,000	74,624
佐藤商事(株)	134,041	67,690
その他21銘柄	1,962,266	526,425
計	4,540,021	2,026,222

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,416,273	101,901	4,134	5,514,040	3,395,946	155,659	2,118,094
構築物	2,156,629	24,214	1,123	2,179,721	1,575,301	94,831	604,419
機械及び装置	14,929,406	192,838	262,332	14,859,912	13,199,217	745,053	1,660,694
車両運搬具	485,875	11,084	22,432	474,527	434,706	36,971	39,821
工具、器具及び備品	760,497	17,923	5,697	772,723	495,794	47,709	276,928
リース資産	1,794			1,794	837	358	956
土地	2,759,060			2,759,060			2,759,060
建設仮勘定	15,857	1,818	15,000	2,675			2,675
有形固定資産計	26,525,393	349,781	310,719	26,564,455	19,101,804	1,080,584	7,462,651
無形固定資産							
借地権				44,124			44,124
電話加入権				7,663			7,663
ソフトウェア				76,835	50,386	15,057	26,448
リース資産				1,228	573	245	655
その他				15,000			15,000
無形固定資産計				144,852	50,959	15,303	93,892
長期前払費用	142,308	3,469	9,002	136,774	51,612	24,723	85,162
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容

機械及び装置 白河工場の溶解設備 93,913千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,900	170,193		14,714	259,379
賞与引当金	203,000	193,000	203,000		193,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち14,000千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであり、714千円は破産更生債権等の引当金計上後の入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,959
預金	
当座預金	1,768,565
普通預金	3,283
定期預金	90,000
外貨預金	4,836
計	1,866,685
合計	1,872,645

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	622,000
碧海工機(株)	491,363
日比野工業(株)	310,463
佐藤金属(株)	276,545
(株)東京鋳造所	212,690
その他(住友軽金属工業(株)他)	3,107,419
合計	5,020,483

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	1,303,474
平成23年5月満期	1,330,124
平成23年6月満期	1,199,905
平成23年7月満期	1,095,900
平成23年8月満期	88,346
平成23年9月以降満期	2,731
合計	5,020,483

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リョービ㈱	2,680,677
日立オートモティブシステムズ㈱	1,300,405
豊田通商㈱	1,287,087
翔能貿易有限公司	830,430
ダイハツ工業㈱	737,881
その他(ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)他)	7,774,057
合計	14,610,539

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
14,634,471	89,412,261	89,436,192	14,610,539	86.0	59.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
アルミニウム二次合金地金	1,834,438
その他	703
計	1,835,142
未着商品	
アルミニウム地金	798,286
計	798,286
製品(アルミニウム二次合金地金)	
ダイカスト用	864,002
鋳物用	548,003
圧延用	471,991
計	1,883,997
合計	4,517,426

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
アルミニウム屑	1,287,407
アルミニウム地金	1,162,446
その他	294,680
計	2,744,534
未着原材料	
アルミニウム屑	59,928
アルミニウム地金	829,216
その他	1,755
計	890,900
貯蔵品	
重油	15,264
炉布	9,875
耐火材料	34,205
消耗品他	13,787
計	73,132
合計	3,708,567

関係会社株式

相手先	金額(千円)
子会社株式	
ダイキアルミニウム インダストリー (タイランド)	1,183,136
(株)ダイキマテリアル	300,000
(株)聖心製作所	288,100
ダイキアルミニウム インダストリー (マレーシア)	281,479
ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション	261,871
ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア	254,805
(株)北海道ダイキアルミ	104,600
セイシン(タイランド)	98,630
(株)ダイキエンジニアリング	90,000
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー(フィリピンズ)	40,750
(株)九州ダイキアルミ	40,000
ダイキ エンジニアリング タイ	5,600
ダイキ エンジニアリング	3,828
(株)陽紀	0
合計	2,952,800

支払手形(設備支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ラサ商事(株)	103,816
ふじせい工業(株)	57,200
結城陸運(株)	55,897
岡谷鋼機(株)	52,702
小田川運輸(有)	47,072
その他(株)アクトリー他)	3,538,131
合計	3,854,820

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	1,556,383
平成23年5月満期	1,635,614
平成23年6月満期	372,777
平成23年7月満期	290,044
合計	3,854,820

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	510,029
丸紅テツゲン(株)	405,685
阪和興業(株)	129,623
愛知機械工業(株)	105,489
ユニバーサル製缶(株)	77,940
その他(株)ホンダ・トレーディング他)	1,370,252
合計	2,599,021

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550,000
(株)りそな銀行	1,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,250,000
みずほ信託銀行(株)	950,000
(株)池田泉州銀行	950,000
(株)三井住友銀行	900,000
(株)第三銀行	900,000
(株)紀陽銀行	850,000
(株)常陽銀行	700,000
(株)足利銀行	700,000
(株)愛知銀行	500,000
(株)滋賀銀行	250,000
住友信託銀行(株)	100,000
合計	11,100,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,275,000
(株)三井住友銀行	983,450
日本生命保険(相)	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
みずほコーポレート銀行(株)	500,000
みずほ信託銀行(株)	434,000
住友信託銀行(株)	300,000
明治安田生命保険(相)	275,000
(株)池田泉州銀行	120,000
(株)紀陽銀行	60,000
(株)第三銀行	60,000
(株)愛知銀行	60,000
(株)足利銀行	60,000
合計	6,727,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区首根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.dik-net.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)平成22年 6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第84期第 1 四半期(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)平成22年 8月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第84期第 2 四半期(自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第84期第 3 四半期(自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日)平成23年 2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書

平成22年 6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大紀アルミニウム工業所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。